



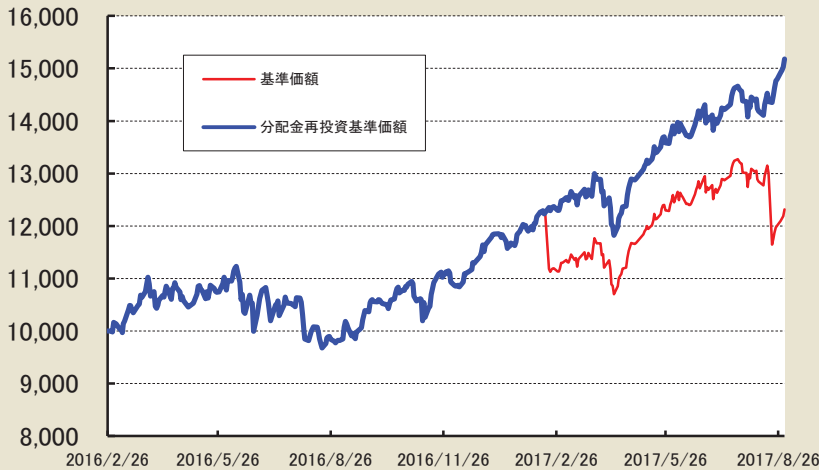
企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力) ガンリキ

設定日 2016年2月29日 決算日 原則 2月20日および8月20日

追加型投信/国内/株式  
2017年8月31日現在

基準価額の推移(2016年2月29日 ~ 2017年8月31日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	8月末	7月末
企業価値成長小型株マザーファンド	99.6 %	99.6 %
その他資産	0.4 %	0.4 %
純資産	1,870 百万円	1,555 百万円
元本	1,518 百万円	1,196 百万円

実質組入比率

内訳	8月末	7月末
国内株式	93.0 %	93.7 %

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
12,314 円	▲5.3 %	13,007 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1か月	5.6 %
3か月	10.1 %
6か月	23.4 %
1年	54.9 %
3年	— %
5年	— %
設定来	51.8 %

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年8月	1,350 円
2017年2月	1,170 円
2016年8月	0 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	2,520 円

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

2017年8月31日現在

国内株式実質組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

※あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

コード	銘柄名	比率	ファンドマネージャーのコメント
1 9416	ビジョン	3.4%	スマートフォンによる屋外での情報収集が当たり前になるなか、海外出張や旅行先でもインターネット利用を可能にするグローバルWi-Fi事業に注目。
2 4112	保土谷化学工業	3.4%	有機EL材料に強みを持つ。今後、スマートフォンなどで有機ELディスプレイが採用されてくることから、同社の有機EL材料事業が成長すると期待。
3 6049	イトクロ	3.2%	学習塾の情報サイトを運営。情報量の多さを強みに、学習塾のインターネット広告拡大や教育関連のサービスで成長を期待。
4 6908	イリソ電子工業	2.7%	自動車のエレクトロニクス化の進展を背景に、自動車向け電子部品を強化している。
5 6810	日立マクセル	2.7%	成長を目指して構造改革中。車載カメラ部品など成長性が高い自動車向け事業などの拡大に注目。
6 4109	ステラ ケミファ	2.5%	エレクトロニクス分野向けフッ素化合物に強みのある化学会社。リチウムイオン二次電池向け材料も製造しており、電気自動車の成長が追い風になると期待。
7 2146	UTグループ	2.4%	製造業向け正社員派遣業で強み。エレクトロニクス業界で需要変動が大きくなっていることが派遣ニーズに繋がっている。キャリアカウンセリングや職業訓練などの人材育成も強み。
8 7747	朝日インテック	2.4%	カテーテル治療に使用するPTCAガイドワイヤーに強み。シェア拡大と患者の体力的な負担が少ないカテーテル治療の普及で成長を期待。関連領域での新製品の成長にも期待。
9 6080	M&Aキャピタルパートナーズ	2.3%	国内の中堅・中小企業向けにM&A仲介サービスを提供している。オーナー経営者の高齢化を背景に同サービスへのニーズが拡大すると期待。
10 6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.3%	産業用ロボットなどに使われる部品に強みがある。中国の産業高度化やロボットの用途拡大などが追い風になると期待。
組入上位10銘柄実質比率合計		27.3%	
株式組入銘柄数		59銘柄	

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

2017年8月31日現在

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 サービス業	30.6%	6 卸売業	4.2%
2 情報・通信業	19.1%	7 精密機器	4.2%
3 電気機器	15.6%	8 小売業	2.8%
4 化学	10.5%	9 不動産業	2.3%
5 機械	5.4%	10 その他製品	2.1%
組入上位10業種実質構成比合計		97.0%	

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

国内株式市場は、上昇して始まったものの、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより下落しました。その後は、順調な米国景気指標などを受け月末にかけて回復傾向となり、TOPIXは月間で0.1%の下落となりました。小型株市場は、TOPIX Smallが2.1%の上昇、ジャスダックインデックスが3.1%の上昇となりました。

このような状況のなか、当ファンドでは企業価値成長小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドは5.9%の上昇となりました。

マザーファンドでの売買は、業績動向や株価指標、組入比率の調整などから27銘柄の売却を行う一方、48銘柄の買い付けを行いました。買い付け金額上位銘柄は、リチウムイオン二次電池関連銘柄、電子材料銘柄、建設や農業のIT化に関連する銘柄、地方経済活性化に関連する企業などです。

8月21日に決算を迎え、分配金は1万口当たり1,350円とさせていただきます。

今後の運用方針

日本株は業績が堅調であることや注目できる成長分野も出てきており、中長期的に注目できると考えています。短期的に、米国の金融政策や政権運営、中国の景気動向などが懸念され調整する局面があれば、中長期的に成長が期待できる企業へ投資するチャンスになると考えています。今下期から来期にかけての業績動向を分析し銘柄の代替等を行っていく方針です。

内外需問わず、堅調な業績が期待でき成長性のある企業に注目したいと考えています。テクノロジーの進化(自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体・通信技術など)、人手不足や働き方改革、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネス、米国の政策関連などに注目する方針です。

利益成長によるROEの水準や改善、業績動向、財務状況、バリュエーション、流動性、期待するリターンやリスクなどから投資銘柄や投資比率を決定しポートフォリオを運用していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## 企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

当ファンドは、主として国内の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

### ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

#### 1. 主として企業価値成長小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆当ファンドおよびマザーファンドにおいては、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場(上場予定を含む。以下同じ。)している小型株、ジャスダック、東証マザーズなどの新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
- ◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。  
※原則として、第一部上場の小型株については、取得時においてTOPIX SmallまたはRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄とします。

#### 2. 小型株市場の中から、利益成長による将来のROE水準やその改善に着目し、企業価値の成長が見込める銘柄を選定することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ◆銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標(バリュエーション)の割安度、期待される投資収益率なども勘案して決定します。  
※ROE(株主資本利益率)とは、資本金などの株主資本を使っていかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。  
※マザーファンドの組入銘柄数は約30~60銘柄としますが、投資環境や資産規模により、異なる可能性があります。
- ◆流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
- ◆株式の組入比率は、上記の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

#### 3. 原則として、年2回(毎年2月、8月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ◆原則として、分配前の基準価額が1万円を超えていた場合、超過額の2分の1程度を目処に分配原資の範囲内で分配します。  
※当ファンドの基準価額が運用期間中に必ず1万円以上になることを示唆、保証するものではありません。また、当ファンドは元本が保証されたものではありません。
  - ◆分配前の基準価額が1万円を超えていない場合、原則として分配は行いません。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

主な投資リスクと費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年2月20日まで(2016年2月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

<p>下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。</p>	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.566%(税抜1.45%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力)<sup>ガンリキ</sup>

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## ◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
[ファンドの運用の指図を行う者]  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

## ◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



企業価値成長小型株ファンド(愛称:眼力) ガンリキ

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)